

Title	小林昇著 フリードリッヒ・リスト論考
Sub Title	
Author	福原, 好喜
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1967
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.60, No.1 (1967. 1) ,p.119(119)- 120(120)
JaLC DOI	10.14991/001.19670101-0119
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19670101-0119

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

りという風で、話題の豊富な書物である。そのせいか、相互の連絡がつきにくく、一本としてまとまりに欠けるうらみがないではない。(広文社・一九六六年九月刊・A5・二五六頁・九〇〇円)

J・S・ベイン著

『産業構造の国際比較』

(International Differences in Industrial Structure—Eight Nations in the 1950s— by Joe S. Bain)

ベイン教授は、'Barriers to New Competition' や 'Industrial Organization' の著書、その他多くの論文によって知られるごとく、アメリカ諸産業における競争と独占の構造を実証的に研究し、その理論的方法としての「産業組織論」を体系化した人として、すでにわが国でも著名である。教授はこのたび、この体系をアメリカ産業内部の研究から各国比較研究へと広げて適用し、その研究成果を発表した。これが本書である。

本書は、アメリカ、イギリス、日本、フランス、イタリア、スウェーデン、カナダおよびインドの八ヶ国の産業構造を、おもに工場規模と売手集中度の二側面から、国際比較した研究である。本書は、まず各国産業を概観し(第二章)、次に各国製造業の工場規模、工場集中および工場効率を比較し(第三章)、米

国を基準にして各国の企業集中を比較し(第四章)、さらに各国における企業集中と工場規模との関係(とくに多数工場制企業の発展の程度)を比較し(第五章)、最後に各国産業構造の差異を理論的に基礎づける(第六章)、という論文構成になっている。各章とも興味あるテーマであるばかりでなく、内容も各国における超支配集団(われわれのいう金融資本)、カルテル、国家企業、政府規制および輸入競争等の役割にふれて、単純な数量比較には終っていない。さて、ここで各章のくわしい内容を紹介したいのだが、余裕もないので、最も興味ある企業集中の日米比較を紹介しておこう。教授は、まず、アメリカ製造業の売手集中度が一九三五年以来相対的に安定的傾向を示してい

るのに反して、日本のそれは、一九四五年以降の占領下における財閥解体、集中排除法、および一九五四年以降の財閥の再編・強化、独占禁止法の部分的骨抜き等の影響で、きわめて激動的であったという歴史を概観したあと、一九五〇年代後半の日米両国の二五業種(おもに重化学工業製品)の売手集中度の比較

によって、日本の売手集中度が平均してアメリカのそれと同等、ないしそれよりやや高いという事実を重視している。さらに、教授は、日本ではすでにこのように高い売手集中度が達成されているにもかかわらず、政府は、一九四七年に制定された強力な反独占法をその後いくつかの改正によって骨抜きにし、不況・合理化等のカルテルやその他競争会社の株式保有、再販売価格維持すらも許容しており、独占化や競争制限に最低限の統制しかしていないと批判的である。しかも戦後の復興過程における政府の最低限の反独占政策やその他金融・財政による産業保護政策は、財閥の新たな再編・強化を促したとしている。そして財閥傘下諸企業は、これらの市場で競争上重要な地位を占め、財閥系企業の市場支配力は

強いとしている。かくして、ベイン教授は、わが国市場集中度はアメリカ並みに高く、各市場において財閥系企業が高い寡占的地位を占めていることから、「日本の産業は、少くとも『近代』工業ないし『重』工業に関する限り、アメリカやイギリスの産業より多分に独占的構造になっている」と結論している。

ベイン教授のこの結論は、わが国のこれらの市場では市場集中度はアメリカ並に高いにもかかわらず、なお激しい寡占間競争が展開されてきたという事実を軽視している点で批判されなければならない面をもっている。しかし、大きな国際比較のなかからかかる結論

が出たことにもわれわれはあらためて注目しなければならない。しかもベイン教授の政府に対する強力な反独占政策の要請という強い姿勢にも、最近のわが国の「産業再編成論」や物価問題を考えるうえで示唆するところきわめて大きい。

このように本書は、興味ある事実の指摘が少なくない。しかし、気づいた問題点を一つだけ指摘しておく、各国で生産力水準の異なる、したがって発展段階の異なる産業構造の平

新刊紹介

面的比較には問題があると思われる。

ともあれ、本書は、英語もやさしく、読みやすい。多くの方々に読まれることをおすすめしたい。(Yale University Press, 1966, 二〇九頁、一・四五ドル、国内販売価格約六五〇円)

植草 益一

小林昇著

『フリードリッヒ・リスト

論考』

本書の内容は次の如くである。

第一部。Iフリードリッヒ・リストと経済学における歴史主義、II青年リストの伝記的諸問題——パウル・ゲーリング教授の『若きリスト』から——、IIIリスト文献とリスト文庫。

第二部。IV歴史派経済学の父リスト。Vリストとスミス。VIリスト研究における東独と日本——『自然的体系』の東独版によせて——付録。Iリスト小伝——カール・プリンクマンに拠る——、IIリストの跡。かかる本書の構成からわかる通り、この

『フリードリッヒ・リスト論考』は、著者の一貫した問題意識に支えられていながらも、様々な機会に異った意図をもって書かれた各々独立の論説からなっている。

Iは本書における唯一の書きおろし論文であり、本論文集中の主論文となっている。ここにおける著者の意図は、「リストの経済学と歴史自体との関係——詳言すれば、リストがどのように歴史を把握したか、それをどのようにみずからの経済学↓社会科学体系に組み入れたか、さらにこうして成立した彼の体系が他のさまざまな歴史主義的諸学、説に対してどのような独立性を持つか——をリストの体系自身の問題として明らかに」することにあり、日本におけるリスト研究が、戦後著者の『農地制度、零細経営および国外移住』への着目によって、新しい段階に入ったことは周知のことであるが、本論文も『政治経済学の国民的体系』↓『農地制度』におけるリストの歴史認識の深化が、土地制度の変革↓農民解放↓農工分離の様式↓国内市場↓国民経済の構造という把握にあったこと、また世界政局の新動向、これと結びついたイギリス・プロレ

タリートの勃興への反応、フランス「ジャコバン主義」に対する洞察が、リストをしてかかる認識の上に独自の途(黄金の中道)を構想せしめたことが、ドイツ資本主義との連関のうちに分析されている。

IIは、Paul Gehring の新著 Friedrich List Jugend und Reifejahre 1789-1825, 1964. の紹介である。「立教経済学研究」一九〇三(一九六五年十二月)に掲載されたものの再録。

III この「リスト論考」の特色の一つは、著者が「自身の所論の提示以外に真摯な研究者がこれから本格的なリスト研究に入ろうとするにあいが必要かつ便利なささまの指針を、考えうる限り漏れなく、しかも詳細に示そうとした」点にある。本書のこの部分は、後れてリスト研究に従事しようという者にとっては、欠くことの出来ない道標となるであろう。「立教経済学研究」一九〇二(一九六五年九月)に載ったものの再録。一部補訂されている。

IV 大河内一男編「経済学を築いた人々」(一九六三年)に載ったものの再録。
V 河出書房刊「経済学全集」第二巻収録

の「スミスとリスト——生産力の問題——」(一九五四年)に加筆したもの。

VI 東独のリスト研究者 Guntar Fabianke の新論文の批判的紹介。我國の住谷一彦、相川哲夫両氏のリスト論に対する批判、反批判も部分的になされている。福島大学「商学論集」三一ノ四(一九六三年三月)に載ったものの再録。

付録 I Karl Brinkmann の著書 Friedrich List, 1949. の批判的紹介。「商学論集」二二ノ二(一九五二年八月)に掲載。

付録 II 著者は一九六四年春から約半年間、リストの故郷ロイトリンゲン市にあるリスト文庫で研究に従事された。その間の事情がここに三つのエッセイとして濃やかな情感と共に記されている。

以上のように本書は、著者の比較的古いものから最近に至るまでの独立論文を収めてあり、その意味で著者のリスト研究の「総括」をなすものであるとともに、学史における「研究の本質はむしろ歴史的なのであり、そういう本質を持つ研究としてこんにちの実践につながる」とされる著者の問題意識が

リスト研究という場において、ここに一つの帰着点を見出したということが出来る(「I論文」)。最後に、リストに関心を持つ者は、著者のリスト文庫における研究が、どのような形で氏の従来の研究成果の上につけ加えられるであろうか、それは従来の氏のリスト像に何らかの変化を加えることになるのであろうか、という関心を抱いて本書の出版を待ったであろうと思われる。しかし本書は、この点に、関しては、必ずしも期待を満足させるものとはなっていない。尤もこれは、「勉強した文献を新しい論文に使うことはたやすいけれど、勉強中に萌したさまざまな問題意識を成熟させるためには、さらに今後にわたる研究が必要」だとされる氏の述べ懐懐がそのまま承服されるべきなのであろう。かかる期待は氏の将来の研究につながることをしたい。(「未来社」一九六六年九月刊・A5・四一九頁・二〇〇〇円)

— 福原 好喜 —

速水融君学位授与報告

報告番号 乙第一八一号
学位の種類 経済学博士
授与の年月日 昭和四二年一〇月五日
学位論文題名 「初期検地帳の研究」

内容の要旨

「初期検地帳の研究」論文要旨

速水 融

荘園領主や戦国大名とは異り、自立した小農に自らの支配の基盤を求め領主権力を近世大名と呼び、かれらが新しい土地制度、領主制の展開をもたらすべく行った検地を初期検地と称する。本論文で考察の対象とした大名浅野氏による紀伊国慶長検地はその意味で典型的な「初期検地」であった。幸い地域的にまとまった百冊以上の検地帳原本が現存(徳川林政史研究所蔵)し、その整理、分析を通じて初期検地および検地帳の考察を行えた。序論における問題提起および学説史的展望のうち、第一章では大名浅野氏の近世大名としての特性を明らかにし、第二、三章においては検地帳を中心として土地、登録人、家数改等についての考察を行った。第四章は史料

学位授与報告

としての検地帳の書式について論じ、第五、六章は、慶長—元和期に熊野地方を席捲した農民一揆をとり上げ、検地帳を通じてみた該地方の構造と一揆との関連を論じ、この一揆が近世大名に対する後進地域の土豪層の反抗であることを明らかにしようとした。第七章では、種々問題の多い検地帳登録人の内容について諸氏の学説を批判し、それが一義的なものではなく、複雑な要素の集合であることを立証しようとした。第八章は、この検地帳末尾に記される家数改に着目し、このような調査の意図と近世大名の権力構造との関係を論じた。

総じて、この論文の目的とするところは、従来論争の華々しさのあまり、空論に走り勝ちであった主題に関し、より実証的な立場から問題を再検討し、研究のあるべき姿を明示すると共に、検地帳分析の結果を客観的に示すことよって、検地と近世封建社会成立の基礎との関連を論ずるところにおかれている。

審査報告要旨

速水融君の学位請求主論文は「初期検地帳の研究」と題するが、この初期検地とは、近世大名が新しい土地制度・領主制の展開を意図しておこなった検地の謂いであって、この意味で著者は、大名浅野氏による慶長六年(一六〇一年)の紀伊国慶長検地を典型的な初期検地となし、本論文はこの紀伊国牟婁郡における地域的にまとまった百余冊の検地帳原本の整理・分析を通して、初期検地および検地帳を考察したものである。

1111 (1111)